



平成 23 年 3 月期第 2 四半期 マイルストーン開示
(当社事業計画の進捗状況等について)

平成 22 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社ユビキタス
(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

(コード番号 : 3858)

問 合 せ 先 代表取締役社長 家高朋之
経 理 財 務 部 長 榑木玲子

T E L : (03) 5908 — 3451

平成 22 年 5 月 21 日発表、11 月 12 日修正のマイルストーン開示に係る事業計画の第 2 四半期末時点における進捗状況について、以下のとおりお知らせします。

1. 第 2 四半期末時点における今期事業計画の達成状況

[今期事業計画の達成状況]

・通期業績予想と実績の比較表 (百万円)

区 分	通期業績予想	実 績	達成率 (%)
売 上 高	1,210	609	50.4
営 業 利 益	400	264	66.1
経 常 利 益	400	266	66.6
当 期 純 利 益	240	155	64.8

・形態別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実 績	達成率 (%)
使 用 許 諾	980	506	51.7
サ ポ ー ト	100	31	31.4
受 託 開 発	130	72	55.4
合 計	1,210	609	50.4

・分野別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実 績	達成率 (%)
ネットワーク関連	1,000	526	52.6
データベース関連	160	60	37.8
高速起動関連	50	22	45.7
合 計	1,210	609	50.4

(季節性について)

当社事業の特徴として、ゲーム分野の比重が高いために業績に季節性が存在します。

通常、第 1 四半期は、売上高が少なく、第 3 四半期の年末商戦に向けて漸増する傾向があります。ただし、大型ゲームソフトの発売時期によって季節のピークは変動する場合があります。また、受託開発については、顧客であるメーカー各社の予算サイクルに従っているため、上期末である第 2 四半期及び下期末である第 4 四半期に売上高が集中する傾向があります。

[今期事業計画の達成状況に関する定性的情報等]

(1) 総括

当第2四半期につきましては通期業績予想に対して売上高で50.4%、純利益で64.8%の達成率となり、当初の見込みを上回るペースで進捗しております。形態別の内訳は、ソフトウェア使用許諾売上高506百万円、サポート売上高31百万円、及び受託開発売上高72百万円となりました。また、分野別の内訳は、ネットワーク関連526百万円、データベース関連60百万円、及び高速起動関連22百万円となりました。

(2) 第2四半期末時点における研究開発及び事業開発の進捗状況について

① ワイヤレス・ネットワーク

ユビキタスネットワークにおいて重要な要素技術であるワイヤレス接続において、「小さく、軽く、速い」ソリューションを提供することを目標に研究開発活動を行っております。

特に、センサーなど通常ではワイヤレスの機能を付加するのが難しい機器を対象として「Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution」の機能強化や改良、802.11n規格などの更に広帯域無線LAN 技術への対応も進めております。

量産製品への搭載を目指し、半導体メーカーやモジュールメーカーと共同での取り組みを推進します。

② AV機器のネットワーク対応

昨年度完了した基本的な研究開発に基づく成果として、国内大手電機メーカーが昨年9月以降発売したレコーダーに搭載された「Ubiquitous Network Framework AV NOE Solution」及び国内大手電機メーカーが本年5月に発売したデジタルテレビに搭載された「Ubiquitous DTCP-IP」が引き続き好調に量産ロイヤルティを獲得しております。また、既にご採用いただいた案件において、次年度以降モデルでの継続採用に向けた性能改善・機能拡張を引き続き行いました。

応用的な研究開発として、既存規格の改訂や新機能追加等に対応すべく開発を継続し、対応プラットフォームの拡充などにより、他の機器への採用拡大と売上高増大を目指します。

③ ネットワーク対応ゲーム

ゲーム分野においては、ニンテンドーDSシリーズ向けWi-Fi対応ゲームソフトウェアからのロイヤルティ収入が当第2四半期も堅調に推移しました。

④ 組込みデータベース

「Ubiquitous DeviceSQL」については、期初の予想よりも進捗に遅れが見えるものの、採用拡大に向けて潜在顧客向け技術セミナー等も継続して開催し、営業活動に注力しております。当社では、ますます高度化し、データも大容量化する組込み機器においては、複合的な検索条件にも柔軟かつ高速に対応できる組込みデータベースの重要性は、ますます増加すると予測しております。

本年5月より販売を開始したバージョン4.3のさらなる機能強化の開発も順調に進捗しており、年内にメジャーバージョンアップを計画しております。

⑤ デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

「Ubiquitous QuickBoot（以下 QuickBoot）」については、対応するCPU やOS の拡充、ユーザーの使い勝手を向上させる機能追加等の改良を継続して行いました。引き続き高い関心を頂き、国内外企業からの引き合いも好調で、数社との間で大・中規模案件の評価実装を継続中です。

また、本年5月に発表した株式会社アットマークテクノとの協業計画については、当初今秋の発売を目指して取り組んで参りましたが、当面は内外メーカーからの引合い対応を優先とし、同社とは、マーケティング活動などを含めた協業体制を引き続き継続して参ります。今年度中の製品採用に向けて、社内対応体制の整備を行いながら、営業活動を継続しております。

QuickBoot に関して数件の特許を申請しておりますが、将来競合技術が現れ競争力が減じる可能性があります。また、対象とする市場は形成されつつある新市場であり、その成長に予測困難性が伴います。当社はQuickBoot の将来性に期待しておりますが、市場動向によりましては、各社各案件対応により市場浸透が遅れる可能性や、QuickBoot がユーザー体験改善または待機電力削減に資する製品として広く受け入れられない可能性があります。

(3) 計画達成のための前提条件について

① 研究開発計画達成のための前提条件

当初の計画通り、エンジニア 24 名の体制から変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

平成 23 年 3 月期中に 4 件の新製品リリースを行う計画で、当第 1 四半期において 2 件の新製品をリリースしましたが、当第 2 四半期には新製品のリリースはございません。

5 月に販売を開始した「Ubiquitous DeviceSQL」バージョン 4.3 のメジャー・バージョンアップを年内に予定しております。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など

当第 2 四半期において新規のライセンス契約締結はありません。

〔業績目標に関する定性的情報等〕

全世界において金融危機や景気後退、失業率の上昇等はますます深刻化しており、当社主要顧客である半導体メーカーや電機メーカーは依然厳しい経営環境に置かれています。これら顧客企業と予定しているプロジェクトが延期または中止になった場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

また、当社が挑むユビキタス・ネットワーク市場は、未だ形成の初期にあり、その成長に予測困難性が伴います。当社は、現出しつつあるこの市場で他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、先行してシェアを獲得する考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられません。

さらに、携帯ゲーム分野に対する依存度は依然高水準にあります。その依存度をさらに低下させ、安定した事業ポートフォリオを形成するために、本格的に稼働を始めたデータベース事業をさらに成長させ、前事業年度中に販売を開始した「Ubiquitous QuickBoot」を次なる事業の柱となるよう投資育成しておりますが、携帯ゲーム分野への依存度が高いまま当該事業が不調になると会社業績に大きな影響を与えます。

上記のような様々なリスクが存在しますが、現時点では平成 22 年 5 月 21 日発表、11 月 12 日修正の当期事業計画については達成可能と考えております。

【参考資料】 下記文書をご参照下さい。

平成 22 年 5 月 21 日開示

「平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期 マイルストーン開示に係る事業計画について」

平成 22 年 11 月 12 日開示

「平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。